

RIETI BBLセミナー資料

**SIIF**

**Social Innovation  
and Investment Foundation**

**社会変革推進財団**

## インパクト投資の動向と課題

---

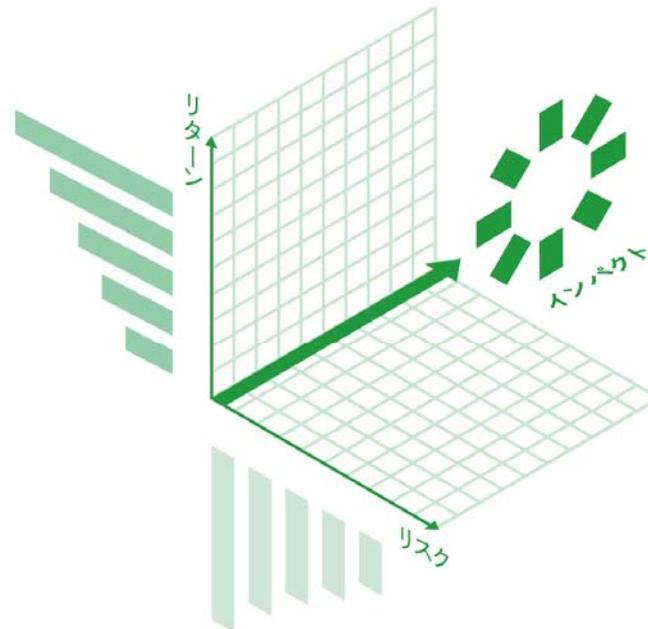
2020/2/6

一般財団法人社会変革推進財団  
ナレッジ・デベロップメント・オフィサー  
織田 聡

本資料あるいはプレゼンテーションで示された見解は発表者個人のものであり、所属する組織を必ずしも代表するものではありません。

## まずはじめに -- インパクト投資とは？

- **インパクト投資**とは、経済的リターンと並行して**社会や環境へのインパクトを同時に生み出す**ことを意図する投資。
- 投資判断が従来のリスク・リターンの二次元評価から、**リスク・リターン・インパクトの三次元の評価**になる。
- ESG投資よりもさらに踏み込み、**社会面・環境面での効果を「評価」**する投資
  - ESG投資：投資をする際に、環境・社会・企業統治に配慮している企業を重視・選別して行う投資
  - インパクト投資：ESGよりさらに踏み込んで、「社会によいインパクトをもたらしているか」どうかを成果評価することを前提とした投資で、**経済的リターンと社会的リターンの双方を生み出す**投資先を選択しようという投資行動

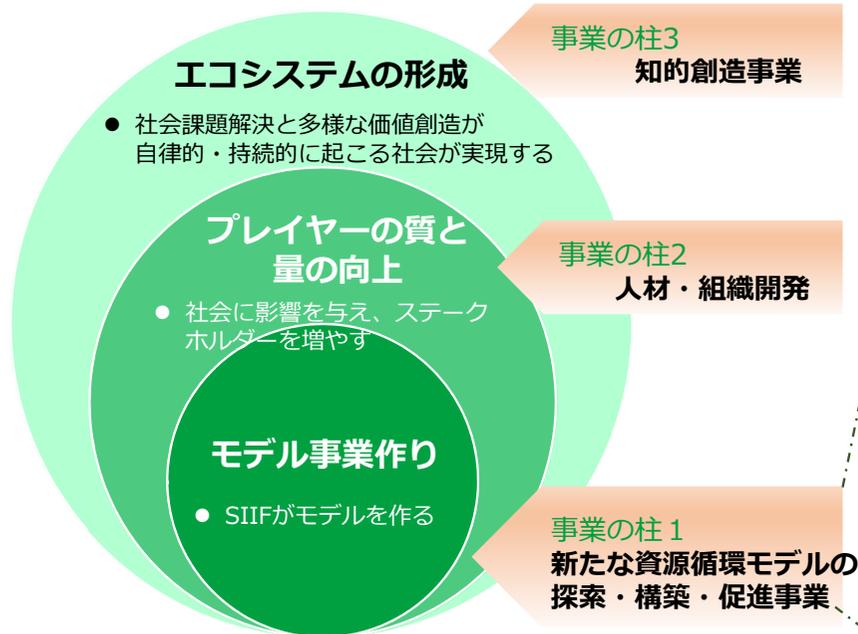


上図出典:UBS "Doing well by doing good" 2016を基に作成

# インパクト投資における社会変革推進財団の役割

- **社会変革推進財団（以下SIIF）** はインパクト投資分野で日本のパイオニア的存在。
- インパクト投資の国際推進団体であるGSG（Global Steering Group for Impact Investment）の日本における運営を手掛ける。
- また日本で初となるインパクト投資の一般消費者意識調査も実施。

## SIIF の経営理念



## ● インパクト投資モデル事業創出

### ➤ 日本最初のSIB案件を組成

八王子市、神戸市のソーシャルインパクトボンド（SIB）の組成・ファンド設立・出資

### ➤ 日本初の本格的インパクトファンド

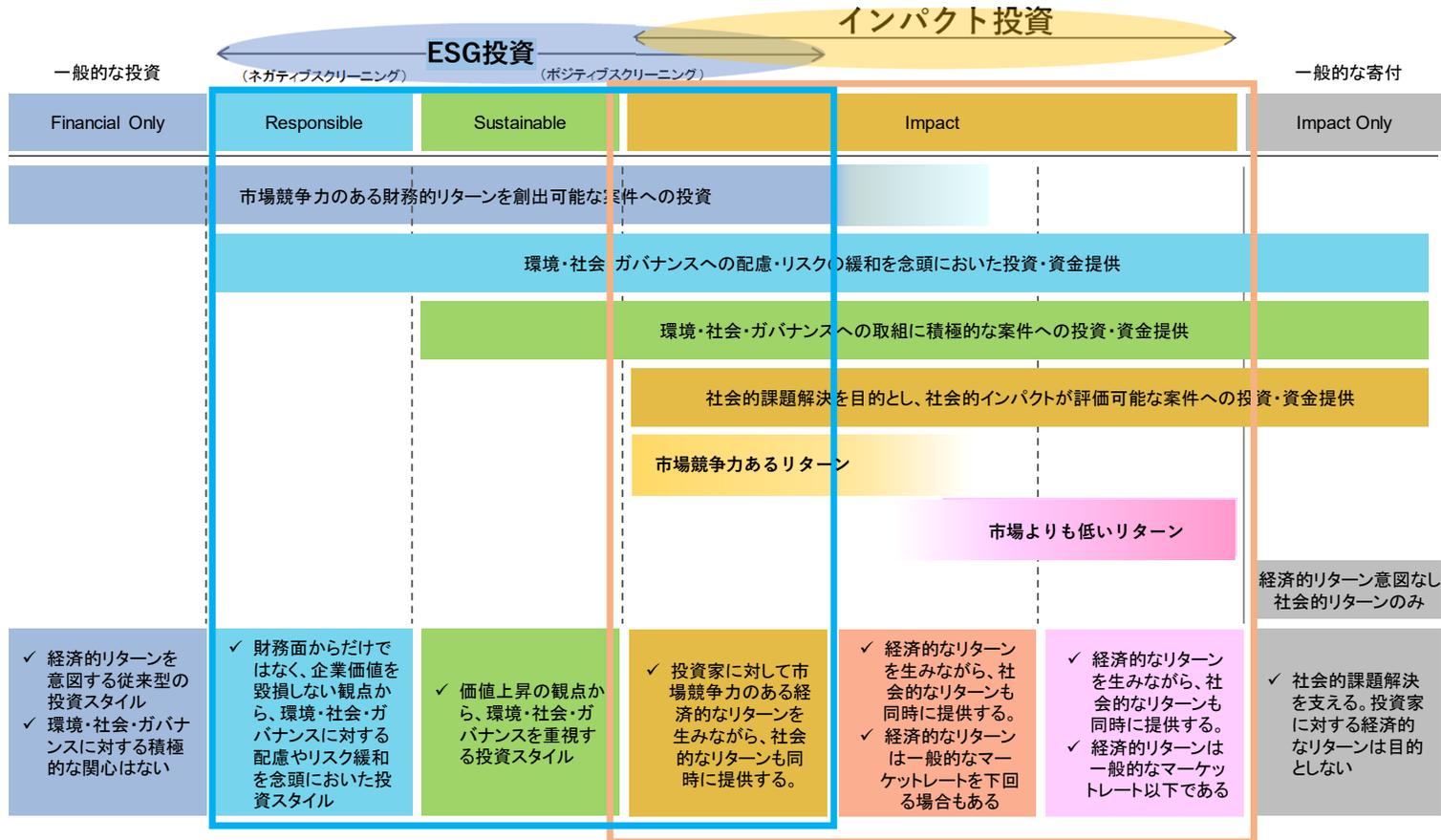
日本インパクト投資2号ファンド（新生銀行グループ、みずほ銀行との共同運営）の設立

### ➤ ベンチャーファンドにおけるインパクト・マネジメントの導入

ヘルスケアニューフロンティアファンドへの出資（神奈川県、ゆうちょ銀行等との共同出資）など

# インパクト投資の位置づけ – ESG投資との関連

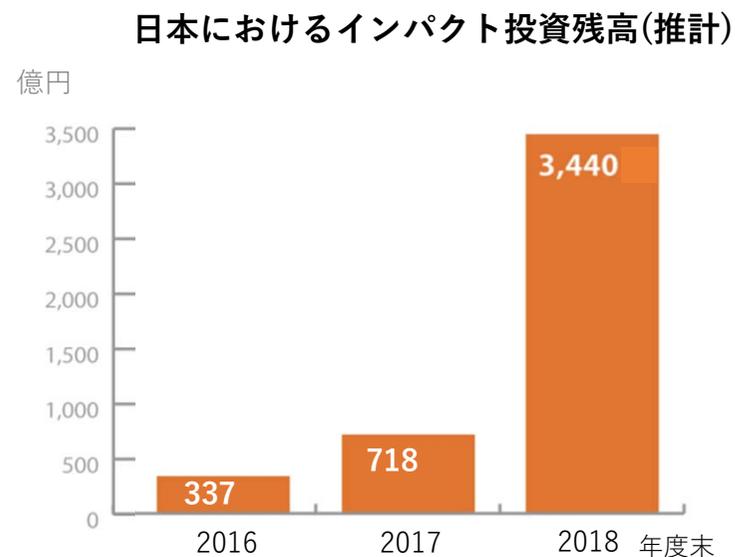
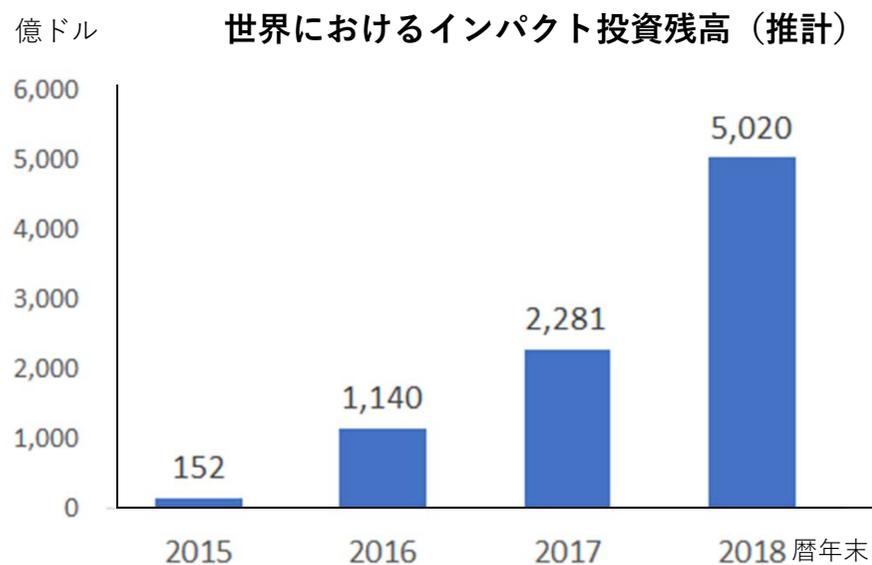
- ESG投資とインパクト投資との関連については様々な考えがある。
- インパクト投資推進の国際機関であるGSGでは、両社が一部重複する下記概念を提唱。



出典：G8社会的インパクト投資タスクフォース ALLOCATING FOR IMPACT（2014）を基にGSG国内諮問委員会作成

# インパクト投資の規模

- 世界でのインパクト投資残高推計（2018年末）は5,020億ドル（約55兆円）。
- うち日本におけるインパクト投資残高推計(2019年3月末)は3,440億円。
- 2018年度から新たにインパクト投資に取り組む機関が登場したことが増加要因として挙げられる。



出典：Global Impact Investing Network (GIIN), 各年版 “Annual Impact Investor Survey” より社会変革推進財団 (SIIF) 作成。ただし2018年末はGIIN, “Sizing the Impact Investing Market” を使用。

出典：GSG国内諮問委員会「日本における社会的インパクト投資の現状2018」

# インパクト投資を行っている機関の例

●近年、野村アセットマネジメントやMS&ADインシュランスグループなど、大手金融機関によるインパクト投資への参画が多く見られるようになった。

カテゴリー	組織名称	インパクト投資内容
公的機関	政策金融公庫	ソーシャルビジネスを営む事業者への融資
	JICA	農業サプライチェーン強化事業や太陽光発電事業などの海外投融資
アセットオーナー	学校法人上智学院	グリーンボンドファンド、マイクロファイナンスファンド、グローバルサステナビリティファンド、JICA債等
アセットマネジメント会社	野村アセットマネジメント株式会社	野村ACI先進医療インパクト投資
	鎌倉投信株式会社	投資信託「結い2101」の投資先の社会的企業への社債投資
証券会社	大和証券株式会社	大和マイクロファイナンスファンド
メガバンク	株式会社三井住友銀行	神戸市の糖尿病性腎症等の重症化予防ソーシャルインパクトボンド
地域金融機関	西武信用金庫	ソーシャルビジネス応援融資CHANGE
保険会社	MS&ADグループ4社	世界銀行サステナブルディベロップメントボンド
	第一生命保険株式会社	ヘルスケア、InsTech等の社会的企業8社への出資(25億円)

カテゴリー	組織名称	インパクト投資内容
ベンチャーキャピタル	株式会社デジサーチアンドアドバイザーズ	八王子の大腸がん検診受診率向上のソーシャルインパクトボンド
	新生企業投資株式会社	日本インパクト投資1号投資事業有限責任組合(子育て支援ファンド) 日本インパクト投資2号投資事業有限責任組合(みずほ銀行、社会変革推進財団参画)
財団	公益財団法人 笹川平和財団	アジア女性インパクトファンド
社会的企業への支援組織	五常・アンド・カンパニー株式会社	アジアにおけるマイクロファイナンス子会社・関連会社を通じたマイクロファイナンスの提供
	一般財団法人 KIBOW	ソーシャルビジネス事業者への出資
	一般社団法人ソーシャル・インベストメント・パートナーズ	日本ベンチャー・フィランソロピー基金(JVPF)を通じた、社会環境課題の解決に寄与する非上場企業への投資、非営利法人向け融資
	一般社団法人 MAKOTO	社会環境課題の解決に寄与する非上場企業への投資
	プラスソーシャルインベストメント株式会社	社会的インパクト投資ファンドの組成・販売
	ネクストシフト株式会社	マイクロファイナンス機関への融資

出典：GSG国内諮問委員会「日本における社会的インパクト投資の現状2018」

## 【事例】 第一生命保険

- 2017年、稲垣社長のリーダーシップにより第一生命保険が非上場株式のインパクト投資を開始。

ファンド名	「インパクト投資」
設立年	2017年
趣旨	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同社は従前からESG投資に取り組んでおり、2015年には国連責任投資原則（PRI）にも署名。</li> <li>・ 稲垣精二社長主導でESG投資への取組みを更に進め、社会的課題の解決に対するコミットメントを強化すべく「インパクト投資」を開始。</li> </ul>
投資対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ヘルスケア、フィンテック等、保険事業に関連のある創業期・成長期のスタートアップ企業</li> <li>・ 社会性だけでなく収益性についても同社の基準を満たすスタートアップ企業</li> </ul>
投資先企業例	<p>五常・アンド・カンパニー株式会社（マイクロファイナンス、4億円）          Spiber株式会社（新世代バイオ素材開発、10億円）          株式会社キュア・アップ（禁煙等の治療アプリ開発・提供、2億円）          クラウドクレジット（途上国向け融資型クラウドファンディング、1億円）          サスメド株式会社（不眠症治療用アプリ開発、1億円）          など、<b>8社25億円</b></p>



インパクト投資、いいね！

稲垣精二社長

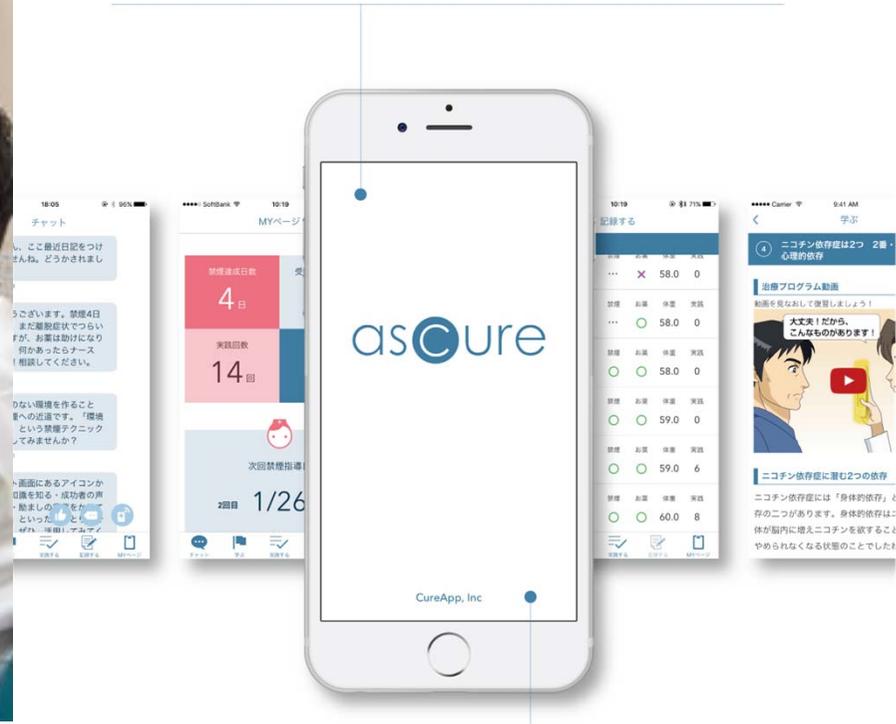


次ページに  
投資先事例

出典：第一生命保険株式会社プレスリリース

## 第一生命保険の投資先事例：株式会社キュアアップ（2018年2月投資）

- 行動療法、認知療法、服薬/通院管理コーチング、疾患教育等の医学の知見を活かしてアプリを開発して患者に提供。
- 特に禁煙の分野で治療終了後にアプリによる介入を継続することで、6か月以降の禁煙継続率が通常の治療に比較して27ポイント上昇。



出典：株式会社キュアアップのサイトより。

## SIIF、日本初のインパクト投資に関する一般消費者意識調査を2019年に実施

- 2019年、当財団ではインパクト投資に対する一般消費者の考えを探るための調査を実施。

・ 調査目的	：日本における「インパクト投資」に対する、認知・理解・関心等の実態把握
✓ 対象	：全国の一般消費者
✓ サンプル数	：2,071人（回答者数）
✓ 抽出方法	：マクロミル登録者の母集団より、全国の性別人口比および年齢帯人口比に近似するよう層化二段無作為抽出
✓ 調査形態	：インターネット調査
✓ 調査期間	：2019年8月19日~21日（分析結果のリリリースは2019年10月4日）

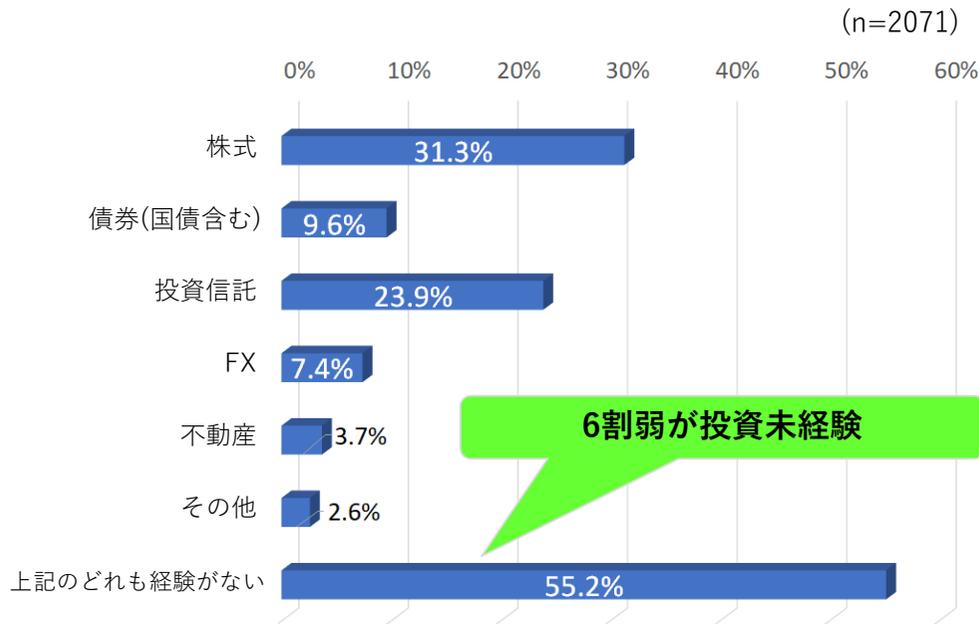
- ・ 次ページ以降、調査結果を抜粋。
- ・ フルレポートはQRコードによりダウンロード下さい。



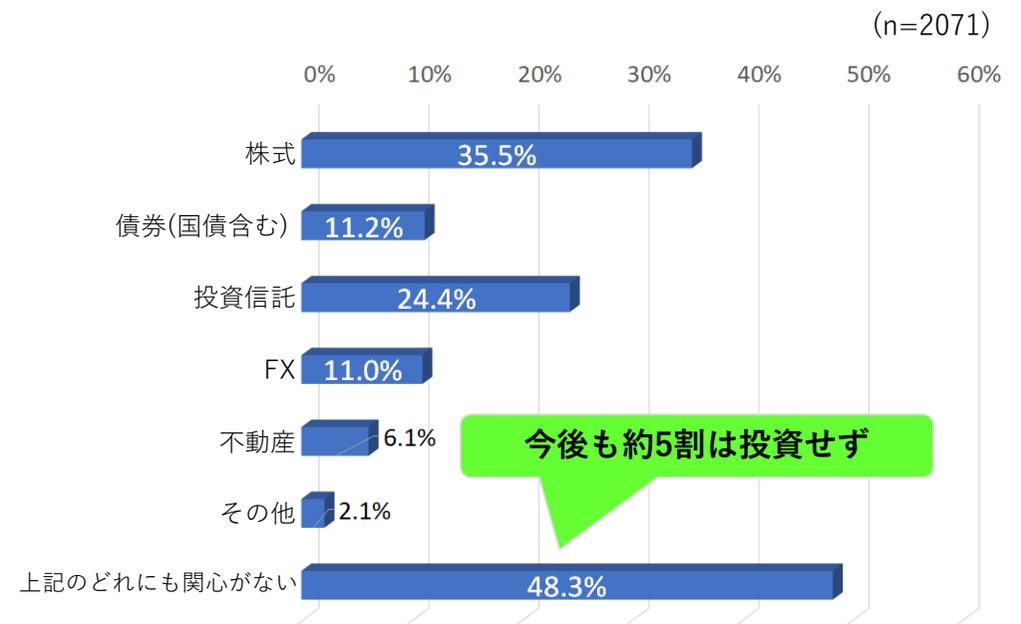
## いままでの投資経験 & 今後の投資意向

- 一般消費者の**6割弱は投資をしたことがない**。
- 今後の意向としても約5割が投資には関心がないと回答しており、一般消費者の保守的な資産運用志向が読み取れる。

問A: あなたはいままでどのような投資をした経験がありますか。当てはまるものをいくつでも選んでください。



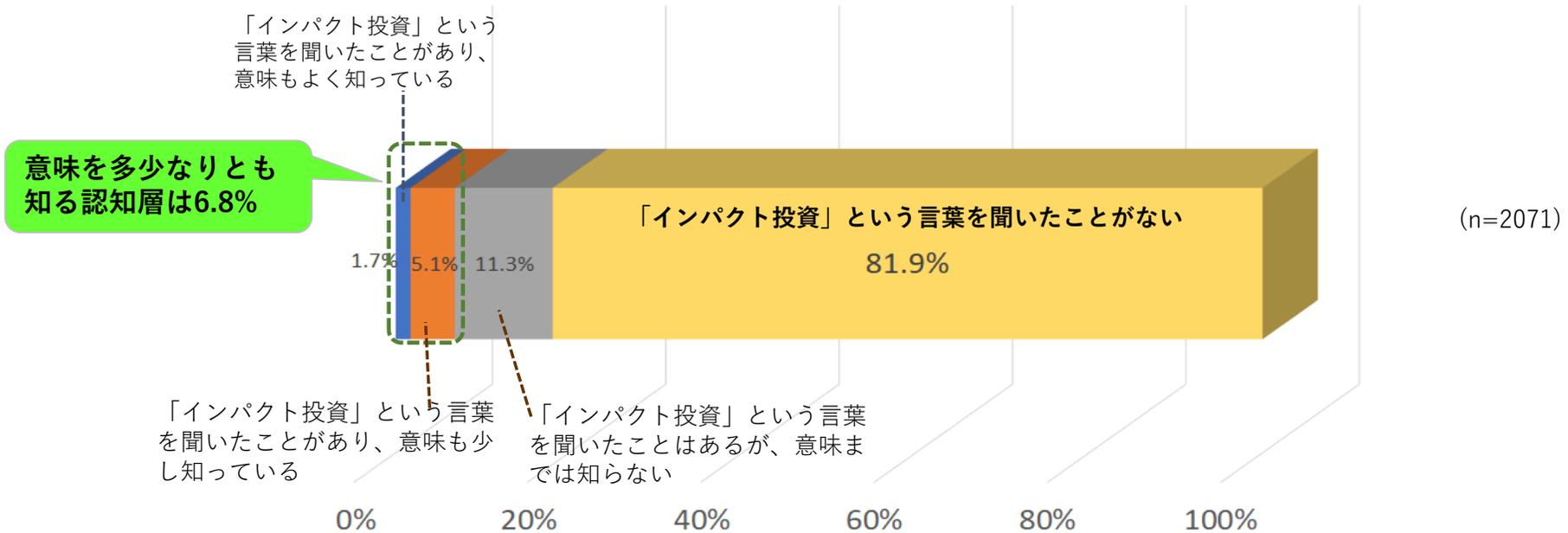
問B: あなたは（継続することも含めて）今後どのような投資をしたいと思いますか。当てはまるものをいくつでも選んでください。



## インパクト投資の認知度

- インパクト投資を聞いたことがあり意味もよく知っているという **コア認知層は1.7%**。
- 「意味も少し知っている」(5.1%)層まで含めると、意味を多少なりとも理解している認知者の割合は **6.8%**。

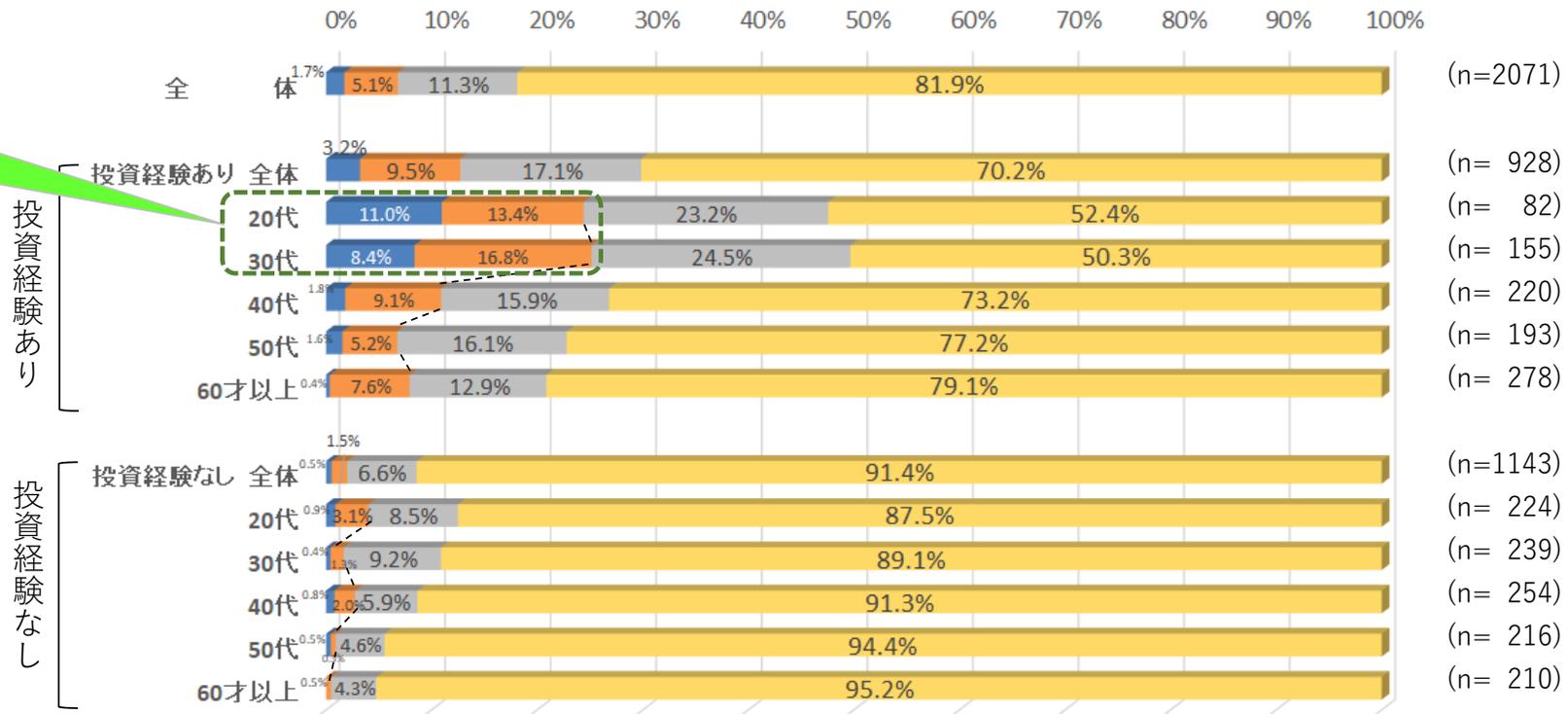
問C: 経済的なりターン（利益）を生み出すと同時に、社会課題解決も追求する投資を「インパクト投資（または社会的インパクト投資）」と呼びます。  
 あなたは「インパクト投資」という言葉を聞いたことがありますか。最も当てはまるものを一つ選んでください。



## インパクト投資の認知度 -- 投資経験・年齢帯別クロス

- 株式、FXなど、既に投資を経験している人の方が、インパクト投資の認知度が高い。
- 20代、30代のいわゆるミレニアル世代の認知度が高く、40代以降の認知度は低い。

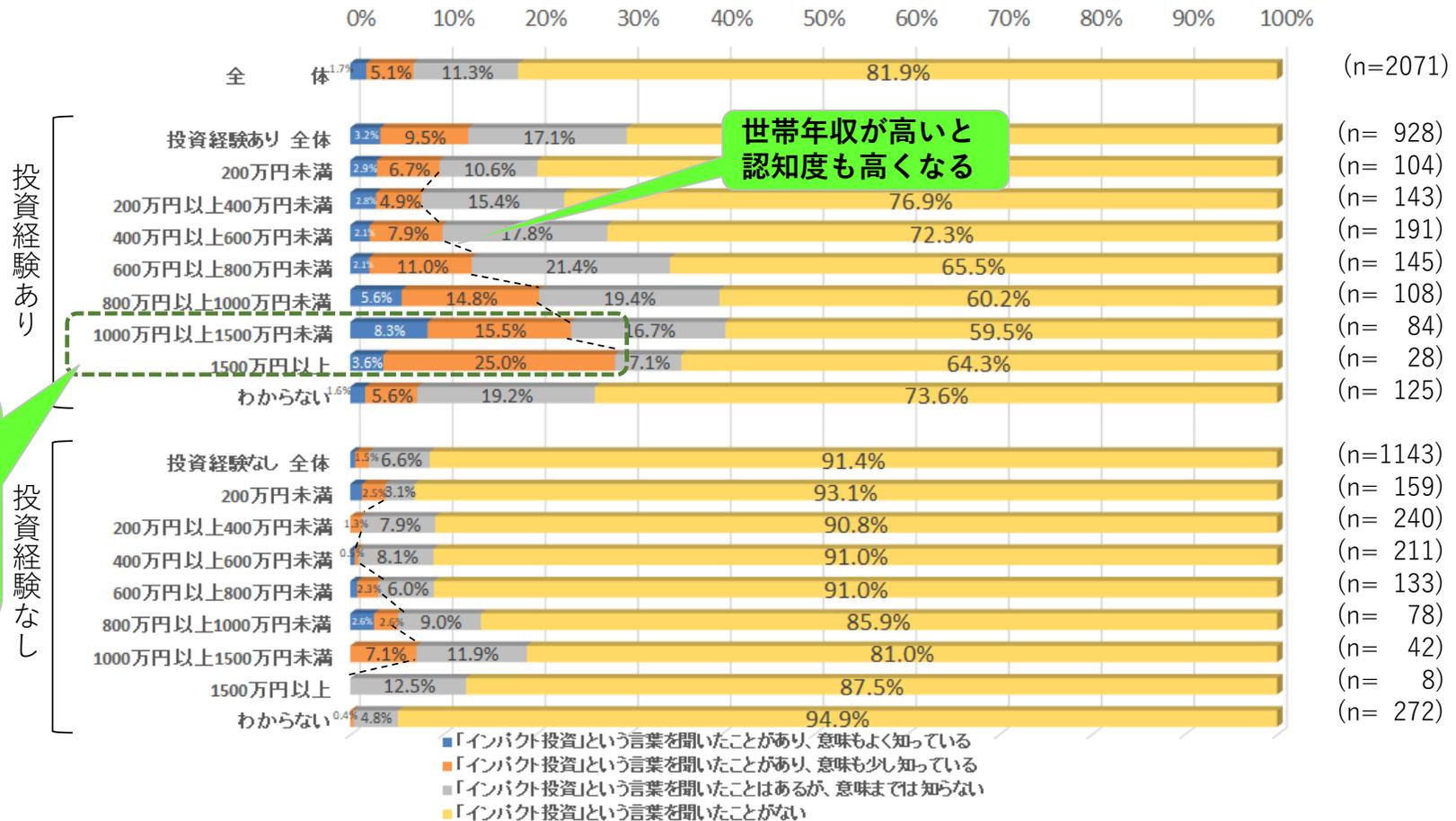
投資経験ある  
20代、30代の  
認知度高い



- 「インパクト投資」という言葉を聞いたことがあり、意味もよく知っている
- 「インパクト投資」という言葉を聞いたことがあり、意味も少し知っている
- 「インパクト投資」という言葉を聞いたことはあるが、意味までは知らない
- 「インパクト投資」という言葉を聞いたことがない

# インパクト投資の認知度 -- 投資経験・世帯年収別クロス

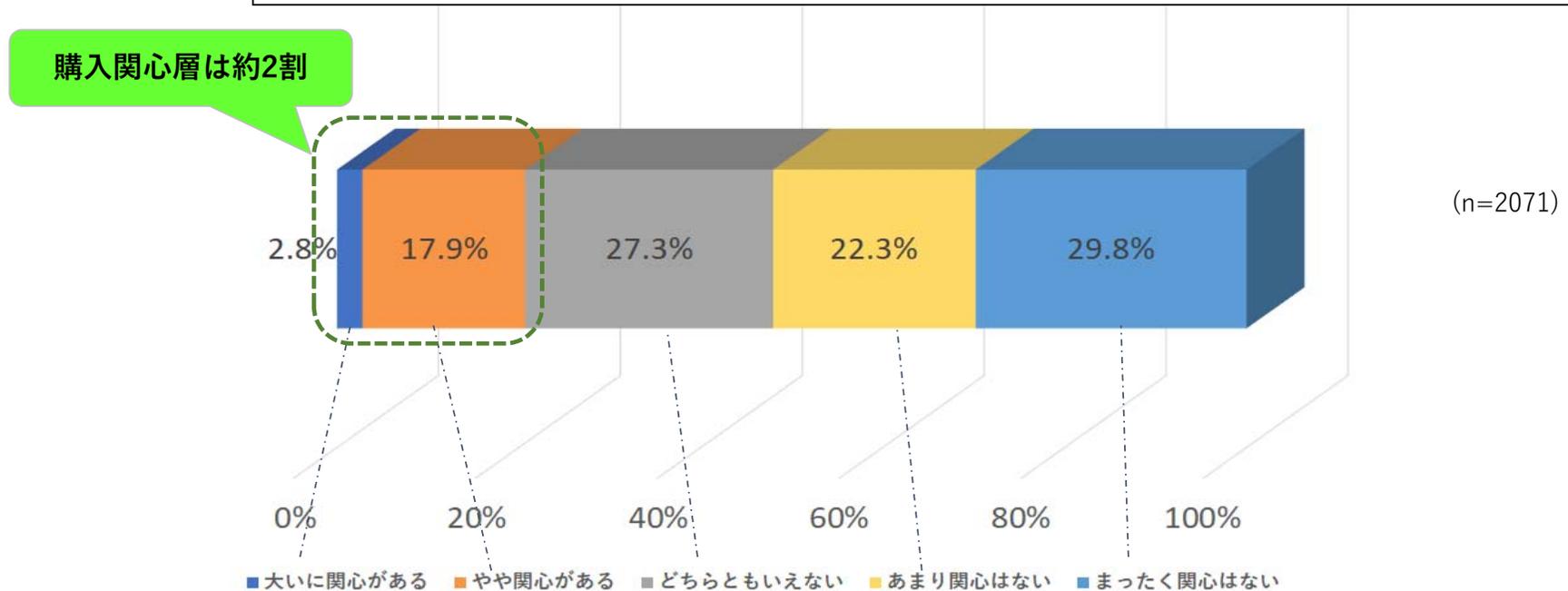
- 認知度と世帯年収には相関が認められる。
- 世帯年収が1,000万円以上では、2割強が多少なりともインパクト投資の意味を知っている。



## インパクト投資商品の購入関心度

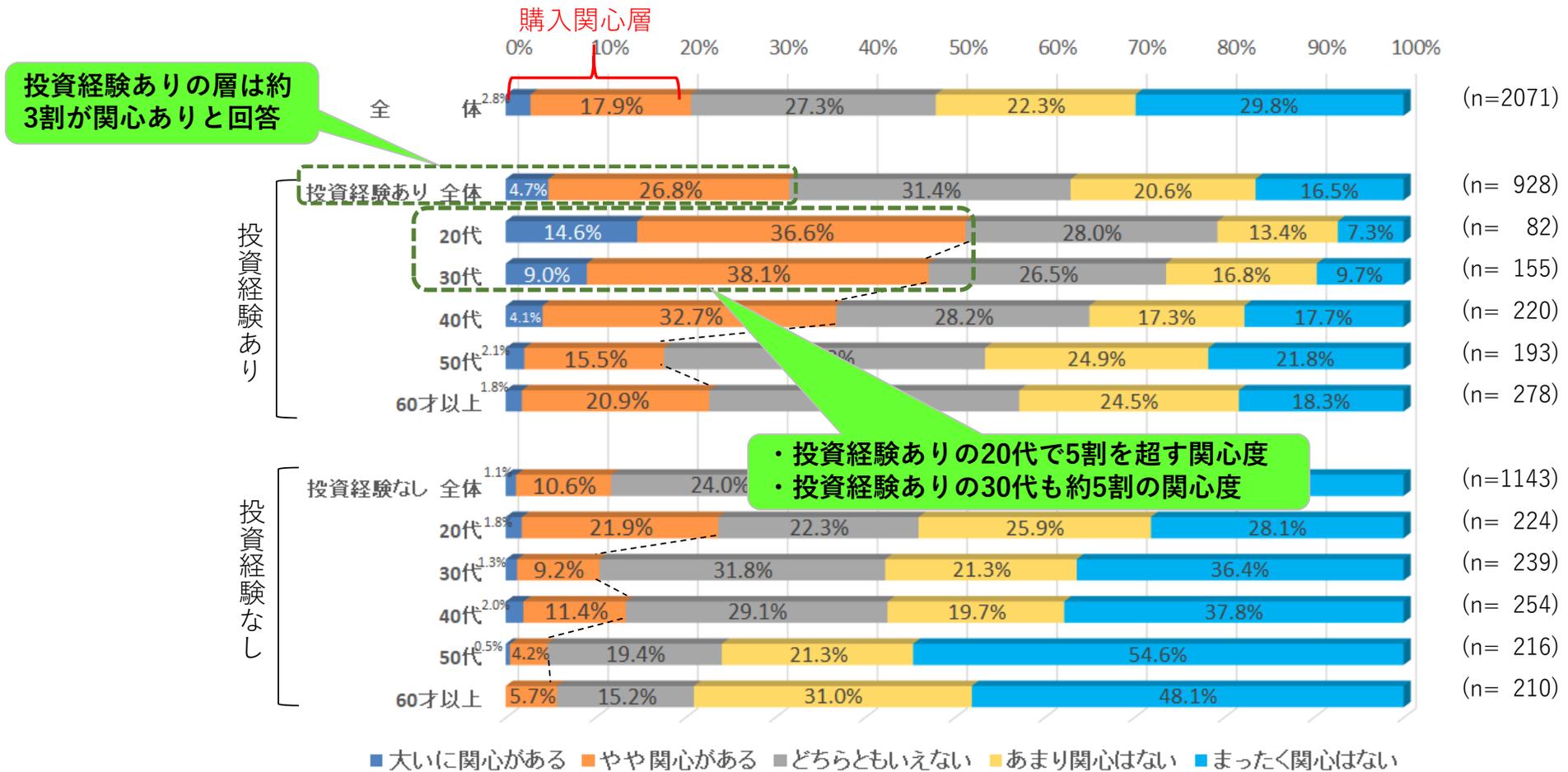
- 「大いに関心がある」、「やや関心がある」を合わせると、**購入関心ある層は約2割。**

問E： 実際に個人が「インパクト投資」を行う場合は、社会課題解決を目指す企業の株式を組み入れて金融機関が作った金融商品を購入することになります。  
あなたは、「インパクト投資」商品を買ってみたいと思いますか。あなたのお考えに最も近いものを一つ選んでください。



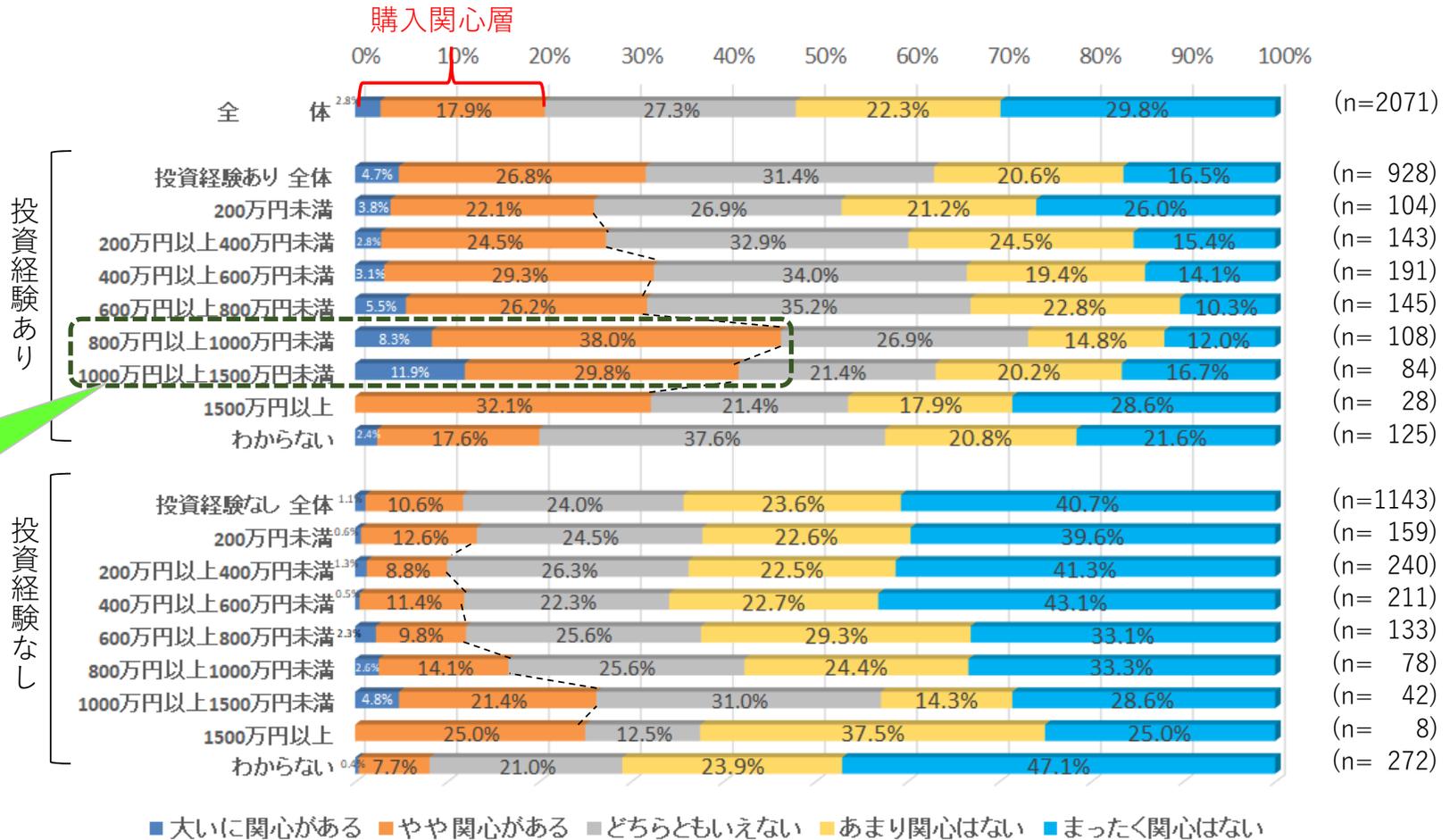
# インパクト投資商品の購入関心度 -- 投資経験有無・年齢帯別クロス

●投資経験があり、且つ、いわゆるミレニアル世代である20代と30代の購入関心度が約5割近くある。



# インパクト投資商品の購入関心度 -- 投資経験有無・世帯年収別クロス

- 世帯年収と購入関心度には相関関係がみられる。
- 最も購入関心度が高いのは投資経験ありで、世帯年収が800万円以上1,500万円未満のレンジ。

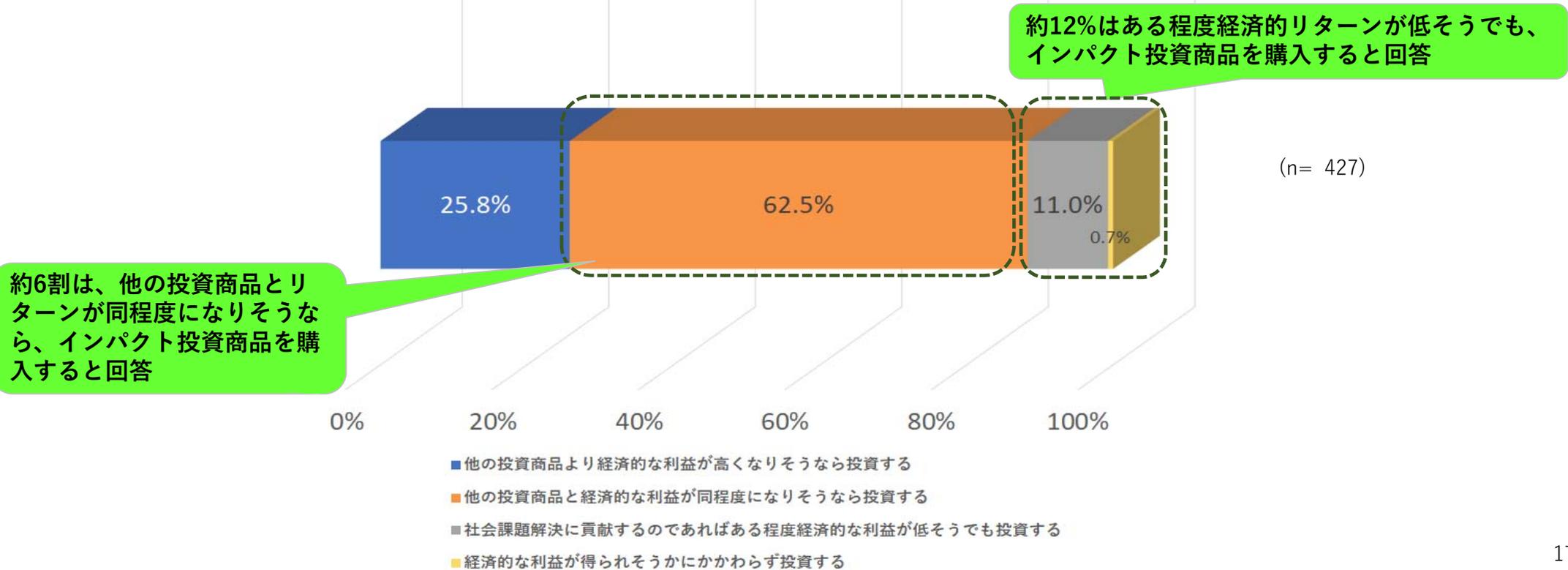


これらの世帯年収レンジで購入関心度は4割を超す

## 経済的リターン(利益)の重視度

- 約12%は、社会課題解決に貢献するのであれば、ある程度経済的利益が低そうでもインパクト投資商品を購入すると回答。
- 約6割は、経済的リターンが他の投資商品と同程度になりそうなら、インパクト投資商品を購入すると回答。

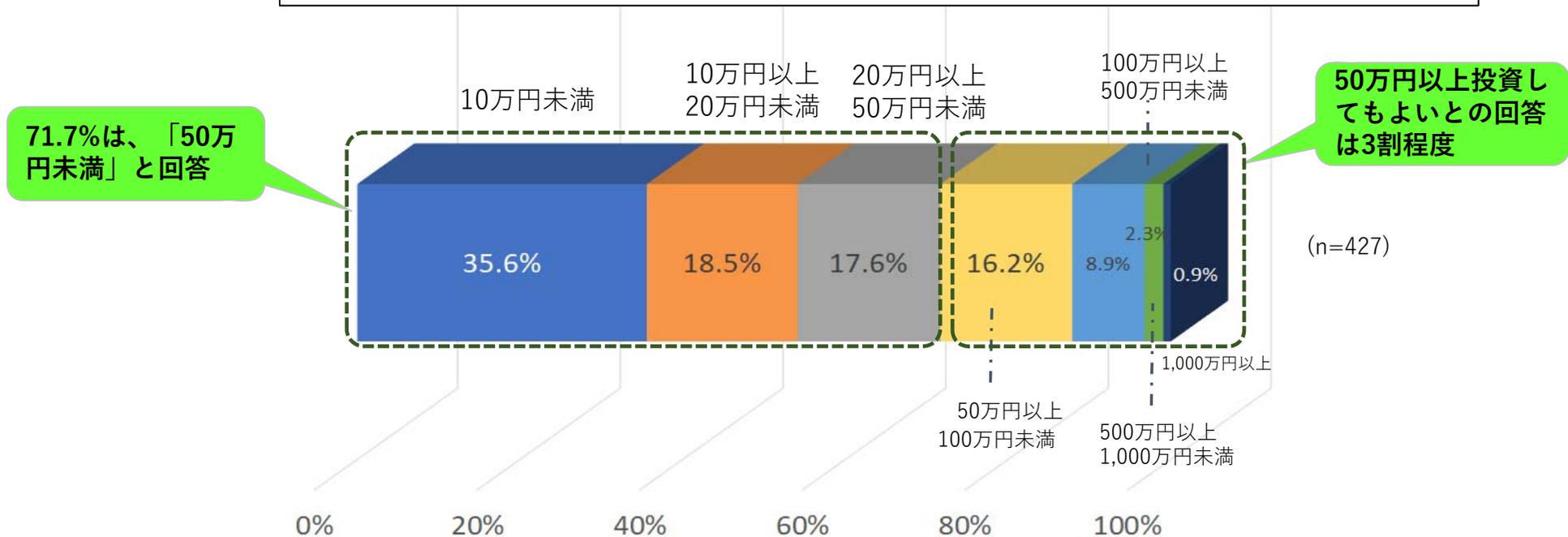
問F: 前問Eで「大いに興味がある」または「やや興味がある」を選んだ方にお伺いします。  
あなたは、経済的リターンと社会課題解決を同時に追求する「インパクト投資」商品を買う場合、**経済的な利益をどの程度考慮しますか**。あなたのお考えに最も近いものを一つ選んでください。



## インパクト投資への投入金額の意向

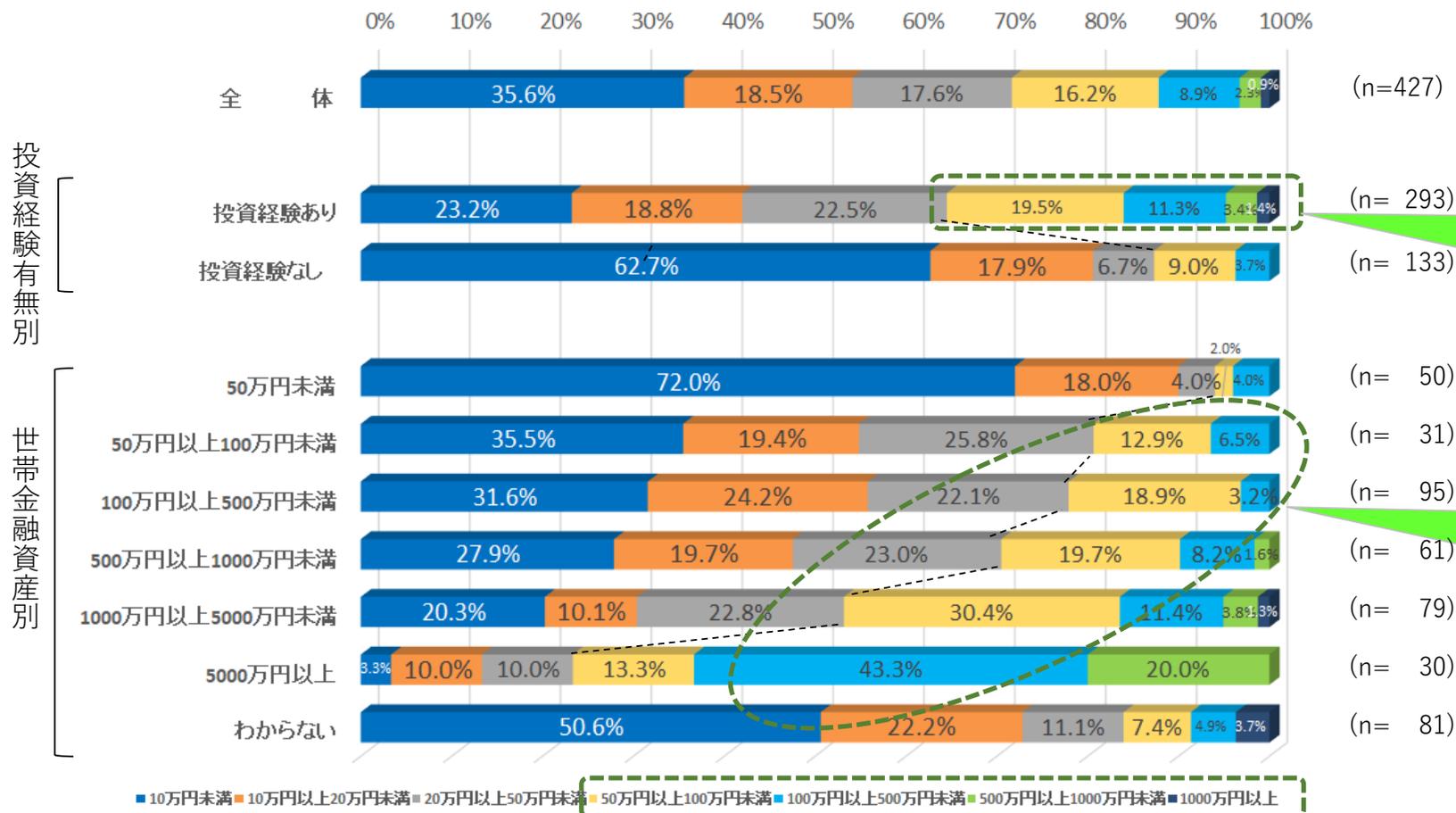
- 実際に自分でインパクト投資に回しても良いと思う金額に関しては、購入関心層の7割強が50万円未満と回答。

問H: 問Eで「大いに興味がある」または「やや興味がある」を選んだ方にお伺いします。  
あなたは資産運用の中で、**いくらくらいまでなら「インパクト投資」に資金を割いてもよい**と思いますか。  
あなたのお考えに最も近いものを一つ選んでください。



# インパクト投資への投入金額の意向 -- 世帯金融資産別クロス

- 投資経験者の方が、より多くの金額をインパクト投資に割いても良いと回答。
- 世帯金融資産が多い人ほど、インパクト投資に振り向けても良い金額が高い。



投資経験者に限ると、50万円以上投資してもよいとの回答は、約4割となる

世帯金融資産が高い人ほど、より多くの金額をインパクト投資に向けても良いと回答

## インパクト投資 一般消費者調査結果のサマリー

### 【インパクト投資 認知度】

- ・「インパクト投資」を聞いたことがあり、意味を多少なりとも知っているとは回答した人は6.8%。
  - ✓「意味をよく知っている」というコア認知層は1.7%、「意味を少し知っている」は5.1%。
  - ✓株式、FXなど、既に投資を経験している人の方が、インパクト投資の認知度が高い。
  - ✓20代、30代のいわゆるミレニアル世代の認知度が高い。
  - ✓世帯年収が高い人ほど認知度が高い。

### 【インパクト投資商品購入関心度】

- ・実際に自分でインパクト投資商品を購入することに関心ある人は2割（以下「購入関心層」）。
  - ✓認知度と同様に、投資を経験している人の方が購入関心度が高い。
  - ✓ミレニアル世代の購入関心度が高い。
  - ✓世帯年収が高い人ほど購入関心度が高い。

### 【経済的リターンの重視度】

- ・購入関心層の約1割は、社会課題解決に貢献するのであれば、ある程度経済的利益が低くてもインパクト投資商品を購入すると回答。
- ・同じく約6割は、経済的リターンが他の投資商品と同程度になりそうなら、インパクト投資商品を購入すると回答。

### 【インパクト投資商品への金額意向】

- ・実際に自分でインパクト投資に回しても良いと思う金額には、購入関心層の7割強が50万円未満と回答。
  - ✓世帯金融資産が増加するほど、インパクト投資への投入金額意向が上昇する。

# インパクト投資拡大に向け解決すべき課題と、解決策の案

関係する領域		解決すべき課題仮説	解決策	実行主体案
ホールセール	リテール			
○	○	そもそもリターンとインパクトを両立させるような、インパクト投資案件が少ない	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資案件を発掘する目利き機能を提供する</li> <li>ビジネスモデル改良へのコンサルティング機能を提供する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会的企業の団体</li> <li>中間支援組織(含SIIF)</li> <li>中間支援組織(含SIIF)</li> <li>プロフェッショナルファーム</li> </ul>
○	○	どの案件に投資してよいか分からない。特に受託者責任ある機関投資家の場合、リスクをとりづらい。	公的機関や第三者機関が、ラベリングのため優良な社会的企業やインパクト投資ファンドを顕彰する	経済産業省、内閣府などの関連府省、自治体
○	○	社会的企業、投資ファンドの信頼性あるトラックレコードが少なく、資金が有効に使われるか不安	投資先での成果と課題を可視化させるような、インパクトマネジメント制度の普及とルール化	SIMI (社会的インパクトマネジメントイニシアティブ)、学界
○	○	他にも魅力的な投資商品があるなか、そもそもインパクト投資を行う経済的なインセンティブが少ない	インパクト投資減税など、リスクマネー提供者への優遇措置	財務省など関連府省
○		金額ロットが小さく機関投資家が取り扱うインセンティブが薄い	案件発掘し集約するアグリゲーター機能を提供する	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会的企業の団体</li> <li>中間支援組織(含SIIF)</li> </ul>
○		機関投資家にとって、呼び水となる最初のリスクマネー供給が少ない	公的資金を一部インパクト投資へ振り向ける	GPIF、政投銀、休眠預金等
○		インパクト投資額規模が特定少数企業の販売努力に依存し、特定企業の販売方針変更による規模縮小の怖れあり	即効薬はないがインパクト投資商品の組成・販売への参入を促進する	運用機関
	○	そもそも投資人口が少ない	社会貢献したい層を投資に誘引すべく、NISA、iDecoなどにESG投資、インパクト投資を組み込む	金融機関
	○	インパクト投資が認知されていない (だからインパクト投資商品の存在も知られていない)	「投資経験者」「20代、30代」「高収入層」がよく接触するメディアでのパブリシティを強化する	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会的企業の団体</li> <li>中間支援組織(含SIIF)</li> </ul>
	○	投資型クラウドファンディングの調達額上限額が1億円、投資家一人あたり年間上限額が50万円と低い	限度額を拡大する	金融庁

インパクト投資の範囲をどう定義するか

出典：SIIF

本資料あるいはプレゼンテーションで示された見解は発表者個人のものであり、所属する組織を必ずしも代表するものではありません。

# ご清聴ありがとうございました。

ご質問、ご意見などをお気軽にお寄せください： [info@siif.or.jp](mailto:info@siif.or.jp)

社会変革推進財団の  
ウェブサイトはこちら。



「インパクト投資 一般消費者意識調査」  
(2019年10月4日)



「日本における社会的インパクト投資の現状」  
(2019年3月31日)

